

開催年月日 令和6年3月8日（金）

質問者 日本共産党 丸山 はるみ 委員

答弁者 感染症対策監 佐賀井 祐一

質問内容	答弁内容
<p>二 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金関連事業費について</p> <p>（一）減額要因について 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金関連事業費について、お聞きいたします。 約462億4,543万円の減額補正となっている。昨年5月にコロナが5類移行になりまして、制度も大きく変更されましたが、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金は5類以後も一部が活用できたと承知しています。これほどまで巨額の減額となった要因について伺います。</p> <p>（二）病床確保数の積算根拠と年間確保見込数について 病床確保数の積算根拠と年間確保見込み数について、とりわけ減額が大きい事業費が感染症病床確保促進事業費なんですけれども、当初における予算の積算として、病床確保数をどれだけ行くと見込んでいたのか。今年度の病床確保年間見込数との比較でお示しください。</p> <p>（三）事業執行と執行残について 新型コロナウイルス感染症緊急包括交付金関連事業が、国が決めた要件のもとに運用されており、道自身による独自性が発揮しにくかったことは考慮できると思います。しかし、感染症病床確保促進事業費における病床確保数は当初予算積算である約79万8千床から約69万1千床まで10万床あまりも減少しています。結果的に、十分な病床確保ができたとは言えないのではないのでしょうか。 約462億円もの執行残を生み出しましたが、緊急包括支援交付金を活用した事業が十分に執行できたという認識でいるのでしょうか。多額の執行残を残してしまった課題をどう認識しているのか、お答えください。</p>	<p>【感染症対策監】（総括調整班） 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金関連事業費についてでございますけれども、道では、これまで、全額国費を財源とします本交付金を活用しながら、新型コロナ対策を講じてきた中、この度、減額補正する主な要因は、感染症病床確保促進事業費について、国が、令和5年9月に、10月以降の単価等を見直したことや、感染動向に応じた確保病床数の縮小に伴う医療機関からの申請額の減少によりまして、約366億8,600万円を減額するものでございます。</p> <p>【感染症対策監】（総括調整班） 感染症病床確保促進事業費についてでございますが、道では、新型コロナの5類移行後におきましても、新たな変異株の流行などによる感染の再拡大が全道域で続いた場合であっても、これまでの最大規模と同程度の入院医療が提供できますよう、確保する病床の総数を79万8,856床と見込み、これらに要する経費を予算計上したところでございます。 道内では、地域により、幾度か感染拡大傾向にはありましたものの、本事業の対象となる重症患者や入院患者が著しく増大することなく推移をしてきた中、年度内の事業執行に支障を生ずることのないよう、今般、年間の確保数を69万1,946床と見込んだところでございまして、その差は、10万6,910床となっているところでございます。</p> <p>【感染症対策監】（総括調整班） 新型コロナ交付金の事業執行等についてでございますが、道では、これまで、コロナ対策にご協力をいただいている医療機関等の実情や、ご意向等もお伺いをしながら、所要の事業を執行してきた中、国が、昨年5月の新型コロナの類型見直しに当たり、一部事業を終了しましたものの、令和6年4月の一般医療による対応に向けまして、地域の実情に即した移行計画に沿って、段階的に医療提供体制を移行していくとともに、感染が拡大した場合などには、事業の再開を検討するとの方針を示しておりましたことから、道といたしましても、こうした国の考え方等の下、感染再拡大が長期にわたり全道域で続いた場合でも即時に医療・療養体制を確保し、適確な医療が提供できるよう、早期の減額補正は行わず、新型コロナ対策に万全を期してきたところでございます。 こうした中、道内では、地域により、幾度か感染拡大傾向にはありましたものの、重症患者や入院</p>

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p>【指摘等】 コロナ対策については、これからも続いていく ということを共有しておきたいというふうに思います。</p>	<p>患者など著しく増大することなく推移してきたこと もございまして、年度内の事業執行に支障を生じる ことのないよう、十分な精査の下に、各事業の所要 額を確保することとし、これを上回る予算につきま しては、減額補正することとしたものでございま す。</p>